

# 独立社外役員・執行役員向け講座

持続的な企業価値の向上のためには“人への投資”が重要であり、特に経営人材の育成に本腰を入れて取り組む企業が増えています。このような背景を踏まえ、社会人を対象とする教育財団として、当法人においても『独立社外役員・執行役員向け講座』を開講いたします。

『独立社外役員』には経営の監督者として企業全体を俯瞰してみられるよう現在のビジネス環境や全社戦略、監督者としての視点、現在の経営課題を解説する14講座(全14回)(講座No.1~6、11~18)を推奨しております。

『執行役員』にはビジネスを自ら執り行うために必要となる、現在のビジネス環境、あるべき事業戦略やビジネスの様々な場面で求められる意思決定のために必要なスキル・知識、現状の経営の課題を解説する14講座(全16回)(講座No.1~14)を推奨しております。

【後援】日本公認会計士協会、株式会社オービックビジネスコンサルタント、株式会社プロネクサス(順不同)

## 本講座の一部をご紹介

### コーポレートガバナンスと会計・財務リテラシーの重要性



富山 和彦氏  
IGPIグループ会長

### 競争戦略の論理



楠木 建氏  
一橋ビジネススクール 教授

### 経営戦略としてのダイバーシティ・マネジメント



内永 ゆか子氏  
元日本IBM 取締役専務執行役員  
NPO法人J-Win 会長理事

## 開催概要

回数 ..... 全20回 (全18講座)

開催期間 ..... 2022年8月29日(月)～2023年3月17日(金)

開催時間 ..... 各回14:00から (1時間半または2時間)

会場 ..... 東京金融ビル

開催形態 ..... 集合研修・ライブ配信・見逃し配信

※見逃し配信とは、ライブ配信と同じ映像を後日、再配信するものです。

受講料 ..... 会員: 無料

非会員: 各回10,000円

もし、非会員として独立社外役員講座(推奨14講座(全14回))または執行役員講座(推奨14講座(全16回))を受講する場合の総受講料はそれぞれ140,000円または160,000円となります。法人会員にご加入していただくと100,000円の年会費の負担でご所属の3名まで受講いただけます。

※会員についての詳細は、[WEBサイト](#)をご覧ください。

## 申込期間・方法

現在、第1回～第6回までのお申込みを受付中です。第7回～第12回は8月、第13回～第18回は9月に申込受付開始予定です。  
申込期間の詳細と最新情報は、[WEBサイト](#)をご覧ください。

### 講座のお申込みについて

WEBサイトよりお申込みください

Search JFAEL 実務家研修

<https://jfael.or.jp/practical/>

詳細は次ページへ

その他講座も多数ご用意しております

# 講座のご案内

※本講座はCPE・FP継続教育単位付与対象予定です。  
※見逃し配信についてはWEBサイトをご確認ください。

## 各テーマ概要/講師

## 日時

### 1. コーポレートガバナンスと会計・財務リテラシーの重要性

独立社外役員対象 執行役員対象

今日の経営環境において、企業が持続的に成長するためには経営者と取締役会による会計・財務に関する本質的な理解が極めて重要な条件になっています。コーポレートガバナンス・コードが資本コストの重要性を謳っているのも、これが長期持続的に企業が競争に打ち勝ち、成長を続ける上で重要な意味を持っているからです。その背景と構造を明らかにし、これから時代に経営者が持つべき会計・財務リテラシーについて論じます。



富山 和彦氏  
IGPIグループ会長

8/29(月)  
14:00-15:30

### 2. 企業を取り巻くビジネス環境～サステナビリティと企業経営～

独立社外役員対象 執行役員対象

現代は、将来の予測が難しく「確かなもの」が見えにくい時代です。企業のビジネス環境も急激に、かつ、大きく変化しています。このような状況において、地球環境と社会の持続可能性の維持に貢献すること、少なくとも、持続可能性に対する脅威とならないこと、すなわち、サステナビリティへの貢献は、企業経営にとってファンダメンタルな要素です。本講座は、企業経営において考慮すべきサステナビリティについて、基礎的な理解を深めることを狙いとしています。



手塚 正彦氏  
日本公認会計士協会 会長  
一般財団法人 会計教育研修機構  
理事長

9/16(金)  
14:00-16:00

### 3. 企業を取り巻くビジネス環境～日本にとって地政学リスクとはなにか～

独立社外役員対象 執行役員対象

日本はロシア、北朝鮮、中国という専制核保有国「惑星直列」状態を、近隣に抱えています。OECD加盟国中、こんな国はありません。ウクライナ戦争を経たあと、世界はどう変化したのでしょうか。グローバル経済は、どこへ向かうのか。これら問題を、あくまでも日本にひきつけて考えてみる時間にします。中でもフラッシュポイントは、台湾。ここで考慮しておくべき問題は、時系列的にどう整理できるのか。ビジネスの目で考えます。



谷口 智彦氏  
慶應義塾大学大学院  
システムデザイン・マネジメント  
研究科 教授

9/30(金)  
14:00-16:00

### 4. 競争戦略の論理

独立社外役員対象 執行役員対象

競争戦略の目的は競争の中で長期利益を獲得することにある。そのためには競合他社に対する「違い」をつくるなければならない。競争戦略の基盤にある論理を論じる。



楠木 建氏  
一橋ビジネススクール 教授

10/14(金)  
14:00-16:00

### 5. 全社戦略と事業ポートフォリオマネジメント

独立社外役員対象 執行役員対象

コーポレートガバナンス・コードにおいて資本コストを踏まえた事業ポートフォリオマネジメントの必要性が強調されているように、事業を複数持つ企業にとって、全社戦略を考えることの重要性はますます高まっている。「日本企業には事業戦略はあるが全社戦略はない」などとも揶揄されてきた中、全社戦略とは何かから始まり、実務に直結する打ち手を具体的に考察する。



松田 千恵子氏  
東京都立大学経済経営学部  
東京都立大学大学院経営学研究科  
教授

10/21(金)  
14:00-16:00

### 6. ROIC経営と企業価値

独立社外役員対象 執行役員対象

改訂コーポレートガバナンス・コードでは、経営戦略の策定にあたり、資本コストを把握したうえで、収益計画や資本政策の方針を示すことが求められるようになりました。また2022年に発表された中期経営計画でもROEだけでなく、ROICをKPIに掲げる企業が増えています。日本企業の低収益性の理由の1つとして、事業ポートフォリオの見直しの遅れが挙げられてきました。事業ポートフォリオの組み替えとROIC経営、そして企業価値創造について議論します。



野間 幹晴氏  
一橋大学大学院経営管理研究科  
教授

10/27(木)  
14:00-16:00

## 各テーマ概要/講師

日時

### 7. 企業価値に資するアカウンティング講座(全2回)

執行役員対象

「コーポレートファイナンス」「M&A」各テーマへの理解を深めるには、アカウンティングの知識が備わっているのが前提となります。本講座は、財務書類を作成するためのアカウンティングではなく、読んで、分析し、経営執行に活かして企業価値向上の実現を図るための内容にウエイトを置き、短期間ながらも飛躍的なアカウンティング能力の向上を目指します。経理・財務の経験がなくても理解いただけるように平易な解説を行います。



萩窪 漢明氏

公認会計士、税理士、CFP®認定者  
日本アナリスト協会認定 アナリスト  
萩窪公認会計士事務所代表  
太陽グランツソントン税理士法人  
ディレクター

第1回  
11/10(木)  
14:00-16:00

第2回  
11/17(木)  
14:00-16:00

### 8. ファイナンシャルプランニング

執行役員対象

グローバル企業における実務家の経験を織り交ぜ、事業活動をキャッシュフローに落とし込むことによる意思決定のための実践的な将来キャッシュフローモデリングを学びます。将来キャッシュフローに落とし込む際のクリティカルなリスクとそのセンシティビティーを考え、事業活動の基礎となる企業のミッション、ビジョン、コアバリューと戦略的事業ポートフォリオマネジメント、その判断材料となる管理会計や経営指標についても学びます。



橋本 勝則氏

東京都立大学大学院経営学研究科  
特任教授

11/25(金)  
14:00-16:00

### 9. M&A検討とバリュエーションの基本

執行役員対象

M&Aは、業種、会社規模を問わず、企業価値向上を目指す企業に欠かせない施策の選択肢となりました。本講では、近年のM&A動向を踏まえて、マネジメントの立場からのM&Aの検討と判断の実務的なポイントを解説します。まず、1回目は、①近時のM&Aの動向と一般的な手順を整理し、②M&Aの検討の留意点を確認します。2回目は、③会計上計上されるのれんとその減損の意味、および④買収価格検討（バリュエーション）のポイントを整理します。



竹埜 正文氏

株式会社クリフィックスFAS  
取締役  
マネージング・ディレクター

第1回  
12/8(木)  
14:00-16:00

第2回  
12/15(木)  
14:00-16:00

### 10. 執行役員に必要とされる税務の対応

執行役員対象

会社は租税法の各規定に従い納税義務を全うしなければならないのは、当然であり、これは内部統制における「コンプライアンスの遵守」の範疇である。一方で、会社利益あるいはキャッシュ・フローの極大化のためには、税引前当期純利益から控除される、法人税・住民税及び事業税等はミニマムとしたいところである。この相反するような目標をどのように扱っていくかというマインドを持って頂くのが本講演の趣旨である。



平野 秀輔氏

公認会計士・税理士  
青森大学東京キャンパス長  
総合経営学部 教授

2023年  
1/6(金)  
14:00-16:00

### 11. 上場制度を巡る動向（仮）

独立社外役員対象 執行役員対象

上場企業は、株主はじめ、顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行い、適時に情報開示できる体制を維持することが求められます。上場企業にとって、この情報開示は最重要タスクです。最近では、気候変動や人的資本の開示等のSDGs・ESGの情報開示をルール化する動きが加速しており、企業を取り巻く環境の変化に伴い、情報開示の在り方も変化します。

情報開示のみならず、東京証券取引所の株式市場の区分が60年ぶりに見直される等、上場制度は時代に応じて変化します。上場企業の執行役員にとって上場制度の理解は不可欠であり、また、独立社外役員にとっても、資本市場が期待する独立社外役員の役割を理解する必要があります。



青 克美氏

株式会社東京証券取引所  
常務 執行役員

2023年  
1/13(金)  
14:00-16:00

### 12. 非財務情報の開示の拡充に向けた課題や対応

独立社外役員対象 執行役員対象

現在、国内外で非財務情報の開示制度の拡充に向けた取組みが進められています。国際的には、ISSB審議会、米国証券取引委員会、欧州委員会等から、気候関連の情報を含め、非財務情報の開示を大幅に拡充する提案が示されています。また、国内でも、2022年6月に金融庁に設置された金融審議会から報告書が公表され、今後、有価証券報告書の開示を拡充させることが提案されています。本講義では、こうした動きを踏まえた課題や必要な対応について解説します。



関口 智和氏

公認会計士  
有限責任あずさ監査法人  
開示高度化推進部 部長

2023年  
1/20(金)  
14:00-16:00

## 各テーマ概要/講師

日時

### 13. 経営戦略としてのダイバーシティ・マネジメント

独立社外役員対象 執行役員対象

ビジネス環境はテクノロジーの進化とともに、予測不能な時代を迎えています。企業が持続的な競争力を持ち続けるためには、これまでの成功体験にとらわれない多様な価値観を持つ人材の活用が重要となります。ダイバーシティとは組織にイノベーションをもたらす原動力であり、有効な経営戦略です。日本が世界から大きく後れをとった女性活用はその“多様性”に向けた第一歩となります。企業が生き残っていくための経営戦略の要、ダイバーシティ・マネジメントの必要性についてお話しします。



内永 ゆか子氏  
元日本IBM 取締役専務執行役員  
NPO法人J-Win 会長理事

2023年  
2/2(木)  
14:00-16:00

### 14. 社外役員の視点から考える女性活躍推進

独立社外役員対象 執行役員対象

上場企業においてダイバーシティの確保、女性活躍推進が求められる中、女性社外役員、執行役員・管理職は増加傾向にありますが、取り組みの進捗度合いは各企業によりまちまちといえます。

本講座では、まず、女性活躍推進に成功している企業の実例を踏まえ、上場企業における女性活躍推進の現状を解説します。その後、女性活躍を阻む要因とそれらを解消する“ヒント”について、国内外での豊富な企業経営の経験を有し、現在、複数の上場企業の社外取締役としても活躍される井川沙紀氏とともにディスカッションを通じて考察いたします。



伊藤 章子氏  
伊藤章子公認会計士事務所 代表

2023年  
2/10(金)  
14:00-16:00

### 15. 指名委員会の役割～後継者計画・指名のあり方～

独立社外役員対象

指名委員としての役割を果たすためには、適時・適切な社長・CEOの交代を行うための前提となる後継者計画の重要性を認識し、その策定・運用が適切に行われるよう、実効的に監督することが求められます。当講座は、実効的な監督の遂行に資するために必要なポイントを解説いたします。



佃 秀昭氏  
株式会社ボードアドバイザーズ  
代表取締役社長

2023年  
2/17(金)  
14:00-16:00

### 16. 役員報酬ガバナンスの課題・あり方と報酬委員会の役割

独立社外役員対象

コーポレートガバナンス・コードに、経営陣へのインセンティブ付、株式報酬導入の推奨や社外取締役による決定プロセスへの関与・報酬委員会の設置等が含まれたことを機に、日本企業における役員報酬の改革が進行しています。本講演では、現時点における現状の確認と課題の確認を行い、役員報酬ガバナンスのあり方と報酬委員会の役割について整理します。



阿部 直彦氏  
ペイ・ガバナンス日本株式会社  
マネージングパートナー  
代表取締役

2023年  
3/1(水)  
14:00-16:00

### 17. 企業経営におけるIT利活用と情報セキュリティについて

独立社外役員対象

ITの活用なくして今日の企業経営は成り立たない。またいたんネット上に漏洩した情報は、完全に削除することは不可能であり、情報セキュリティ対策の重要性は一段と高まった。しかし、ITの利活用をどう企業の成長につなげるか、情報セキュリティ対策をどうするかといった課題は、ともすると情報システム部門など一部のスタッフに丸投げされ、企業全体の課題にリンクしないケースも多い。ITの利活用、情報セキュリティを企業経営の課題としてどう位置付け、企業の成長につなげるかのヒントを探る。



河西 賢氏  
リーガルテック株式会社 監査役

2023年  
3/10(金)  
14:00-16:00

### 18. 独立社外役員としての職業倫理(仮)

独立社外役員対象

経済産業省が策定した『社外取締役の在り方に関する実務指針（社外取締役ガイドライン）』“社外取締役の5つの心得”的として「社外取締役は、業務執行から独立した立場から、経営陣（特に社長・CEO）に対して遠慮せずに発言・行動することを心掛けるべきである」とあります。確かにそうありたいものです。

当講座は、この心得を実施していただくための一助としていただけるよう、社外役員として経験豊富な講師から実例を交えて独立社外役員に求められる倫理観や専門職でいうところの職業的懐疑心について解説いただきます。



八田 進二氏  
青山学院大学 名誉教授  
大原学院大学 会計研究科  
教授 博士  
(プロフェッショナル会計学)

2023年  
3/17(金)  
14:00-16:00